

	滋賀大学 社会科学分野
学部等の教育研究組織の名称	経済学部（第1年次：500名、第3年次：20名、【夜間】第1年次：50名） 経済学研究科（M：52名、D：6名）
沿革	大正11（1922）年 彦根高等商業学校設置 昭和19（1944）年 彦根高等商業学校を彦根経済専門学校に改称 昭和24（1949）年 滋賀大学経済学部設置 昭和48（1973）年 経済学研究科設置
設置目的等	昭和24（1949）年に、高き人格と豊かな教養を兼ね備えた経済、貿易及び経営の高度専門職業人を育成することを目的として、経済学部が設置された。 昭和48（1973）年に、経済、経営に関する高度な専門知識を身につけた視野の広い経済人と研究者の養成を目的として、経済学研究科が設置された。
強みや特色、社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>滋賀大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p>【教育】</p> <p>（学部）</p> <p>○ 経済、ファイナンス、企業経営、会計情報、情報管理という専門的学科に加え、学際的な社会システム学科を備え、これらの多彩な資源による教育研究を通じて、売り手によし、買い手によし、世間によしの「三方よし」の近江商人が到達した精神を学ばせ、イノベティブで伸びしろ（卒業後の潜在的成長力）豊かな、専門職業人を養成する。</p> <p>○ このため、充実したコア科目を配し、同一科目に複数クラスを開設するなど基礎学力の確かな涵養に力を注いでいる。また、自らの学習履歴の管理ができる学習ポートフォリオシステムを構築するとともに、PBL（課題解決型学習）型のプロジェクト科目を広範に開講して、主体的かつ実践的学習を促している。さらに、演習に力点を置いたコアセッション</p>

ンにおいては、前年度の成績優秀学生の参加を得て、学生間の相互交流をいかして学習意欲を高めている。

- これらの取組を通じて、現代社会の課題に広い視野で、主体的に取り組む学生を育て、社会貢献型事業を学生が企画・実施し、その内容を競う SIFE (Students In Free Enterprise、現在 ENACTUS と改称) の国内大会で二度優勝を果たし、世界大会でも日本チームとして初めて準決勝に進出している。また、経済的知識や思考力、構想力等を競う「日経 TEST」(Test of Economic Sense and Thinking) 学生団体対抗戦で優勝するなどの成果が表れている。
- 今後、カリキュラムマップの作成を進め、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学修を促す教育の実施や組織的な教育体系等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 博士前期課程においては、実践的応用力に秀でた高度専門職業人や研究者を養成する。また、博士後期課程においては経済・経営分野における幅広いリスクに対処できる高度な能力の育成を目指すなど、社会人の学び直しのニーズに応える。
- このため、博士前期課程においては、シンクタンクより派遣される客員教員による実務経験に基づく講義を必修にするとともに、地域において事業を展開してきたゲストスピーカーを招いて討議を行うプロジェクト科目を開設するプロフェッショナル・コースを設けている。
- これらの取組を通じて、高度な専門性を有する人材を育成し、6名の学生が、保険数理の専門資格であるアクチュアリーを在学中に取得見込であったり、国際公共経済学会奨励賞や財務省財務局学生論文コンテスト入賞などの成果が表れている。
- 今後、土曜開講や IT 環境を活用した講義の増設などにより、社会人の学び直しの機会と機能を拡充する。さらに、滋賀県立大学等との連携を図り、時代の動向や社会構造の変化に的確に応える。また、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。これらの取り組みを通じ、大学院における当該分野の強み・特色を明確にする。

【研究】

- 経済・経営・環境などの幅広いリスク研究、社会経済史分野における研究実績をいかし、中国・韓国・ベトナムの提携校との国際的共同研究を展開してきた経済・経営リスク研究と、近江商人研究を中心とする社会経済史及び経営史研究に取り組んでいる。

- これらの取組を通じて、地域や企業から、社会経済史及び経営史に関する貴重な史資料の寄贈、寄託を受け、研究を展開している。また、科学雑誌 Nature の系列誌 Scientific Reports に掲載された環境リスクに関する論文において Altmetric scores(インパクトファクター)で歴代第1位を記録し、国際的に注目を集めている。
- 今後、東アジアやメキシコにおける提携校との国際共同研究をいっそう充実させる。また、中世以来の社会経済史や経営史研究などを組織的に推進するとともに、地域社会の課題解決・文化の発展に貢献することを目指す。

【その他】

- 海外進出する企業に有為な人材を送り出すとともに、グローバルな場での活躍を志向する日本人学生と留学生とが共同で学ぶプロジェクト科目を中心としたグローバル人材育成コースを設置する。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。